

# センターだより

(一社)農業開発研修センター発行  
〒601-8585  
京都市南区東九条西山王町1  
(京都JAビル)  
Tel. 075-748-0703  
<https://agritdc.or.jp>

## 来年度から「年間予約コース」を設定

増田佳昭

年末、慌ただしい日々をお過ごしのことと存じます。日頃は当センターの運営にご支援、ご協力いただきありがとうございます。

今年度の研究会開催事業も、今年度7回開催予定のところ、残すところJA金融問題研究会、JAの営農事業改革に関する研究会の2回となりました。引き続きご参加のほどよろしくお願いたします。

さて、来年度から研究会の年間予約コースを設定することについて運営

会議等で検討中です。当センターの研究会につきましては、JAのトップ層や幹部職員の学びの場として、重要な役割を担ってきたと自負するところ

です。また、農業、JAをめぐる環境が大きく変化する中で、JAを的確に運営していくために、学びと交流の場の重要性はより高まっているものと思

います。当センターの研究会は、農協問題総合研究会を始め、農産物流通、地域農業振興、共済、金融、さ

らには経営基盤強化、営農事業改革と、幅広い問題を取り扱っています。そのために、センター事務局は、各担当部署に開催の案内を個別に行う場合が多く、必ずしもJA

に対しての確なご案内が出来ていない可能性が

あります。また、現役の経営トップや、将来を担う若手幹部職員には、これ

らの研究会に継続して参加することで、総合JAにふさわしい幅広い分野を学んでいただくことが望ましいと考えます。

年間予約コースは上記7つの研究会に1名ないし2名の参加が可能なコースを設定する予定です。

行も、コロナの5類移行もあり、対面と交流を重視する研究会本来の趣旨を重んじて、リアルタイムのリモート受講については中止の方向で考えています。会員のみならずにはご不便をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いたします。

今年度の研究会開催事業も、今年度7回開催予定のところ、残すところJA金融問題研究会、JAの営農事業改革に関する研究会の2回となりました。引き続きご参加のほどよろしくお願いたします。

さて、来年度から研究会の年間予約コースを設定することについて運営

会議等で検討中です。当センターの研究会につきましては、JAのトップ層や幹部職員の学びの場として、重要な役割を担ってきたと自負するところ

です。また、農業、JAをめぐる環境が大きく変化する中で、JAを的確に運営していくために、学びと交流の場の重要性はより高まっているものと思

います。当センターの研究会は、農協問題総合研究会を始め、農産物流通、地域農業振興、共済、金融、さ

らには経営基盤強化、営農事業改革と、幅広い問題を取り扱っています。そのために、センター事務局は、各担当部署に開催の案内を個別に行う場合が多く、必ずしもJA

に対しての確なご案内が出来ていない可能性が

あります。また、現役の経営トップや、将来を担う若手幹部職員には、これ

らの研究会に継続して参加することで、総合JAにふさわしい幅広い分野を学んでいただくことが望ましいと考えます。

年間予約コースは上記7つの研究会に1名ないし2名の参加が可能なコースを設定する予定です。

行も、コロナの5類移行もあり、対面と交流を重視する研究会本来の趣旨を重んじて、リアルタイムのリモート受講については中止の方向で考えています。会員のみならずにはご不便をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いたします。

今年度30回を数えるJA共済総合研究会が、10月23日(月)～25日(水)の日程で開催されました。参加者は、北は岩手県から南は沖縄県の21都府県63人(うち、Zoom参加14人)。全国から広くご参加いただきました。今般、保険・共済に関する不祥事がメディアを賑わせています。残念な

内文書を作成して、送りさせていただきます。今後とも研究会の充実に向けて、努力を重ねていきたいと思

います。当センターの研究会は、農協問題総合研究会を始め、農産物流通、地域農業振興、共済、金融、さ

らには経営基盤強化、営農事業改革と、幅広い問題を取り扱っています。そのために、センター事務局は、各担当部署に開催の案内を個別に行う場合が多く、必ずしもJA

に対しての確なご案内が出来ていない可能性が

あります。また、現役の経営トップや、将来を担う若手幹部職員には、これ

らの研究会に継続して参加することで、総合JAにふさわしい幅広い分野を学んでいただくことが望ましいと考えます。

年間予約コースは上記7つの研究会に1名ないし2名の参加が可能なコースを設定する予定です。

行も、コロナの5類移行もあり、対面と交流を重視する研究会本来の趣旨を重んじて、リアルタイムのリモート受講については中止の方向で考えています。会員のみならずにはご不便をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いたします。

今年度30回を数えるJA共済総合研究会が、10月23日(月)～25日(水)の日程で開催されました。参加者は、北は岩手県から南は沖縄県の21都府県63人(うち、Zoom参加14人)。全国から広くご参加いただきました。今般、保険・共済に関する不祥事がメディアを賑わせています。残念な

内文書を作成して、送りさせていただきます。今後とも研究会の充実に向けて、努力を重ねていきたいと思

います。当センターの研究会は、農協問題総合研究会を始め、農産物流通、地域農業振興、共済、金融、さ

らには経営基盤強化、営農事業改革と、幅広い問題を取り扱っています。そのために、センター事務局は、各担当部署に開催の案内を個別に行う場合が多く、必ずしもJA

に対しての確なご案内が出来ていない可能性が

あります。また、現役の経営トップや、将来を担う若手幹部職員には、これ

らの研究会に継続して参加することで、総合JAにふさわしい幅広い分野を学んでいただくことが望ましいと考えます。

年間予約コースは上記7つの研究会に1名ないし2名の参加が可能なコースを設定する予定です。

行も、コロナの5類移行もあり、対面と交流を重視する研究会本来の趣旨を重んじて、リアルタイムのリモート受講については中止の方向で考えています。会員のみならずにはご不便をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いたします。

今年度30回を数えるJA共済総合研究会が、10月23日(月)～25日(水)の日程で開催されました。参加者は、北は岩手県から南は沖縄県の21都府県63人(うち、Zoom参加14人)。全国から広くご参加いただきました。今般、保険・共済に関する不祥事がメディアを賑わせています。残念な

内文書を作成して、送りさせていただきます。今後とも研究会の充実に向けて、努力を重ねていきたいと思

います。当センターの研究会は、農協問題総合研究会を始め、農産物流通、地域農業振興、共済、金融、さ

らには経営基盤強化、営農事業改革と、幅広い問題を取り扱っています。そのために、センター事務局は、各担当部署に開催の案内を個別に行う場合が多く、必ずしもJA

に対しての確なご案内が出来ていない可能性が

あります。また、現役の経営トップや、将来を担う若手幹部職員には、これ

らの研究会に継続して参加することで、総合JAにふさわしい幅広い分野を学んでいただくことが望ましいと考えます。

年間予約コースは上記7つの研究会に1名ないし2名の参加が可能なコースを設定する予定です。

行も、コロナの5類移行もあり、対面と交流を重視する研究会本来の趣旨を重んじて、リアルタイムのリモート受講については中止の方向で考えています。会員のみならずにはご不便をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いたします。

今年度30回を数えるJA共済総合研究会が、10月23日(月)～25日(水)の日程で開催されました。参加者は、北は岩手県から南は沖縄県の21都府県63人(うち、Zoom参加14人)。全国から広くご参加いただきました。今般、保険・共済に関する不祥事がメディアを賑わせています。残念な

内文書を作成して、送りさせていただきます。今後とも研究会の充実に向けて、努力を重ねていきたいと思

います。当センターの研究会は、農協問題総合研究会を始め、農産物流通、地域農業振興、共済、金融、さ

らには経営基盤強化、営農事業改革と、幅広い問題を取り扱っています。そのために、センター事務局は、各担当部署に開催の案内を個別に行う場合が多く、必ずしもJA

に対しての確なご案内が出来ていない可能性が

あります。また、現役の経営トップや、将来を担う若手幹部職員には、これ

らの研究会に継続して参加することで、総合JAにふさわしい幅広い分野を学んでいただくことが望ましいと考えます。

年間予約コースは上記7つの研究会に1名ないし2名の参加が可能なコースを設定する予定です。

行も、コロナの5類移行もあり、対面と交流を重視する研究会本来の趣旨を重んじて、リアルタイムのリモート受講については中止の方向で考えています。会員のみならずにはご不便をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いたします。

今年度30回を数えるJA共済総合研究会が、10月23日(月)～25日(水)の日程で開催されました。参加者は、北は岩手県から南は沖縄県の21都府県63人(うち、Zoom参加14人)。全国から広くご参加いただきました。今般、保険・共済に関する不祥事がメディアを賑わせています。残念な

小松泰信



推進体制等の見直しを中軸に据えた共済事業戦略のあり方の解明を課題としました。

研究会の概要は、次の通りです。

報告Ⅰでは、石田正昭氏（三重大学名誉教授）が、「総合JAの

あり方を考える」と題し、「相互扶助の宗教的意義」を提示し、将来的な総合JAのあり方とそこにおける共済事業の位置付けについて報告しました。

報告Ⅱでは、植村信保氏（福岡大学商学部

教授）が、「保険業界の最新動向とJAへの提言」と題し、「ビッグモーター問題をどう考えるか」「生命保険会社の業績動向」、そして「新たな健全性規制の導入」について報告しました。

報告Ⅲでは、早水徹氏（JA共済連常務理事）が、「JA共済事業の総合的な監督指針』改正のポイントと対応方策」と題し、「改正監督指針等への対応」を軸に、「今次3か年計画の進捗状況」

制のあり方を中心に」。座長は高田理氏（神戸大学名誉教授）。コメンテーターは河原林勝利氏（JA共済連京都本部長）と瀬津孝（当センター常務理事）。

実践報告①JAぎふ（事業部長・三宅智幸氏）では、目標管理制度から利益管理制度への移行と、訪問活動を普及活動の原点に据えた取り組みや、人材育成プログラムなどが報告されました。

実践報告②JAなごや（常務理事・福田博氏）では、「組合員・利用者との『対話』による長期的取引関係や信頼関係の構築を目指した行動指標管理の導入」と「ライフプランサポート体制の導入と実践」

に基づく共済事業戦略などが報告されました。数々の時宜を得た興味深い取り組みについて、活発な質疑応答がなされました。

報告Ⅳでは、鈴木宣弘氏（東京大学大学院教授）が、「農業・農協をめぐる情勢とJAへの期待」と題し、「わが国の深刻な食料自給率が意味する未来」を少しでも明るいものにするために、JAが「最後の砦」とならね

ばならないことなどについて報告しました。

報告Ⅴでは、小松が、「JA共済の基本課題と展開方向」と題し、共済事業が伸びにくい状況下ではあるが、組合員・加入者のリスクに対する備えとして重要な事業であることをJA役員は自覚し、誠実に取り組まねばならないことなどを報告しました。

（JA共済総合研究会 企画委員主査）

シンポジウムのテーマは「持続可能な経営基盤の確立・強化と共済事業戦略―事業推進体

1月18日（木）～19日（金）、京都JAビルおよびZoomで開催します。

報告は「地域金融の最新動向と地域金融機

関の未来」橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、「わが信金がめざす地域密着型金融とは」橋本秀哉氏（京都中央信用金庫専務理事）、

**JA金融問題研究会のご案内**



実感の伴う地球温暖化・気候変動に比して、生物多様性（BD）の保全は捉えどころがなく、切実感にかけるきらいがある。BDが失われると、何が困るのかが見えにくいのもこの問題の特徴である。

性のクモがたくさらいある。2010年には「地球規模生物多様性と、「害虫」も餌として捕食してくれる。約のCOP10（第10回締約国会議）が開催され、「戦略目標2011-2020」と20の項目からなる「愛知目標」が策定された。しかし、その目標はほとんど達成できていない

結びつける捉え方は希薄だった。自然共生地域制度はこの欠落点を埋めることができる。「みどりの食料システム戦略」にも、BDの保全はやや付随的なながらも明記されている。BDの保全は、環境省の自然共生地域制度と連動させることで、社会経済的な意義を含む新しい可能性を開きうる。その際に重要なことは一般的なBDではなく、圃場と里山や溜池・水路などの周辺を含んだ農的な空間における生物多様性、つまり農的生物多様性として位置づけ直し、農業の独自性を明確化することである。

### 生物多様性の保全と農業（1）

生物多様性を守るための「30 by 30目標」と農林漁業

池上甲一

害に振り回されているので、むしろこうした生物はいない方が良く感じるかもしれない。ところが、たとえば多様な土壌微生物の働きがないと、作物の健康と収量は確保できないし、野菜や果樹の結実にも昆虫が重要な役割を果たしている。造網

✓域の30%以上を保全しようという「30 by 30目標」が盛り込まれた。日本では、国立・国定公園だけでは「30 by 30目標」を達成できない。そこで注目されたのが、「OECM（保全地域以外で生物多様性保全に資する地域）」と呼ばれる手法である。応する「自然共生地域」が、それを地域戦略に

BDの保全は農業の多面的機能のひとつだ

環境省はOECMに対応する「自然共生地域」が、それを地域戦略に

「JA信用事業をめぐる課題と対応方向」組合員・地域にどう寄りそうか」増田佳昭氏（滋賀県立大学名誉教授）。シンポジウムは「これからの信用事業を考える」をテーマに今野博之氏（JAいちかわ代表理事組合長）、中條秀二氏（JAあいら代表理事組合長）らからの実践報告をもとに討論します。申し込み期限は、1月12日（金）。

#### JAの営農事業改革に関する研究会のご案内

2月8日（木）～9日（金）、京都JAビルおよびZoomで開催します。

報告は「日本農業の現段階とJAの課題」田代洋一氏（横浜国立

畿大学名誉教授）

